

インターネットを使った医療連携である長崎県の「あじさいネット」。なぜ、かかりつけ医が「情報提供病院」である拠点病院の電子カルテを見ると、「片方向」システムなのだろう。

「双向性」の方が便利のようだが、システム構築や機器整備の費用はかかるといふ。「実的な選択肢として考えた結果」と、同ネット運営委員で長崎大病院の松本武浩准教授(51)は明快だ。

双方向の前提となる電子カルテ導入も進んでいない。厚生労働省の2011年調査では、一部導入や導入予定を含めても一般診療所は24%、病院でも34%にとどまる。

## 負担少ない仕組みを工夫



電子カルテ共有化に向けては、経済産業省が00年度補正予算で総額59億円を投じ、全国26地域で実証実験をしたことがある。熊本では熊本大病院など熊本市の大規模病院3カ所と14診療所が参加。2億円余りの予算をかけたが、06年で終了。双方化の難しさを示した形だ。

04年に大村市地域で

かかりつけ医側は電子カルテ化不要で、手持ちパソコンに情報保護の暗号化装置を接続するだけだ。パソコン初期設定費3万円、毎月の使用料4千円など負担も少ない。入会金5

万円は所属医師会が参加していれば不要だ。情報提供病院は規模に応じた機器整備に800万円~1400万円かかるが、システム自体は新しくつくる必要はないといふ。

松本准教授。

09年に県内最大の長崎地域で正式運用す

るに当たって、4年前から参加希望の調査や使い方のPRをするなど、医師らに理解を得る努力も見逃せない。

同ネットが長崎地域で実施した今年2月のアンケートでは、診療に役立つ72%、診療の質を向上させる85%と高い評価だった。

(編集委員 野口和紀)

# くまもとの 明日

患者のカルテ（診療

録）はかかった病院の

数だけある。共有して

利用できれば治療に役

立ち、検査の重複も防

げ、地域医療の質を向

上できる」。そんな理

想に近づけようと、イ

ンターネットを通じた

医療機関の連携が長崎

県で広がっている。

2004年スタート

の「あじさいネット」

で、NPO法人長崎地

域医療情報ネットワー

クシステム協議会（会

長・小尾重厚大村市医

師会長）が運営する。

ICT活用の先進例と

して知られる。

「かかりつけ医」を

地域医療の主体と位置

づけ、診療所機能を支

援する狙いだ。総合病

院が持つ患者の電子力

# 長崎で進むカルテ「共有」

(15)

ルテを、かかりつけ医や薬剤師が患者の同意を得てパソコンで閲覧し、診療や服薬指導に生かす仕組み。

「情報提供病院」として協力する総合病院は22。県内の主な拠点

で205カ所に増え、閲覧に同意した患者数は3万人を超えた。

同ネット運営委員会

「適切な治療には正確な問診が重要だが、初診患者は情報が乏しい。具合が悪く、しゃべれないときもある。

大抵の高齢者は大きな病院にかかるているので、カルテの情報は貴重です」

総合病院に紹介した後も、患者の治療や経過を把握することで、患者が戻ってきた後の治療や信頼関係づくりにも役立つ。「『患者に学べ』という言葉通り、先進の治療を知る

病院に加え、隣接する佐賀県の1病院も参加する。閲覧する病院・診療所などは9月現在

立ち上げから携わる長崎大病院医療情報部の松本武浩准教授(51)が説明してくれた。

外科医院で出口雅浩さん(51)に操作してもらった。「パソコンで病院のホームページを見

め、総合病院の高度な機器を自院の機器のように使えるともいう。長崎市大浦町の出口

CTやMRIの画像

も見ることができるた

ることは医師にとって勉強にもなるんです」

# 明日

(編集委員 野口和紀)